

2010年10月25日

相模原市

平成22年度相模原市IR資料



潤水都市 さがみはら



はじめに.....	2
1. 相模原市のプロフィール.....	3
2. 財政状況について.....	8
3. 「政令指定都市さがみはら」の 発展の可能性と財政への影響について	17
4. 健全性の堅持に向けて.....	23
5. 格付けについて.....	26
6. 市債運営について.....	28
お問い合わせ先.....	30

はじめに

ごあいさつ

相模原市は、平成22年4月に
全国19番目の政令指定都市となりました

あわせて、今年度より
全国型市場公募地方債を発行いたします。
よろしくお願いいたします。



潤水都市 さがみはら

○「潤水都市 さがみはら」に込められた思い

・相模川の豊かな流れや道志川の清流、相模湖、津久井湖、宮ヶ瀬湖など首都圏の水がめを有しています。

・清らかな水・豊かな自然に恵まれ、市民の心も潤いに満ちています。

・戦後生まれ初の政令指定都市で若く活気にあふれ、「純粹」という言葉にかけています。

1. 相模原市のプロフィール



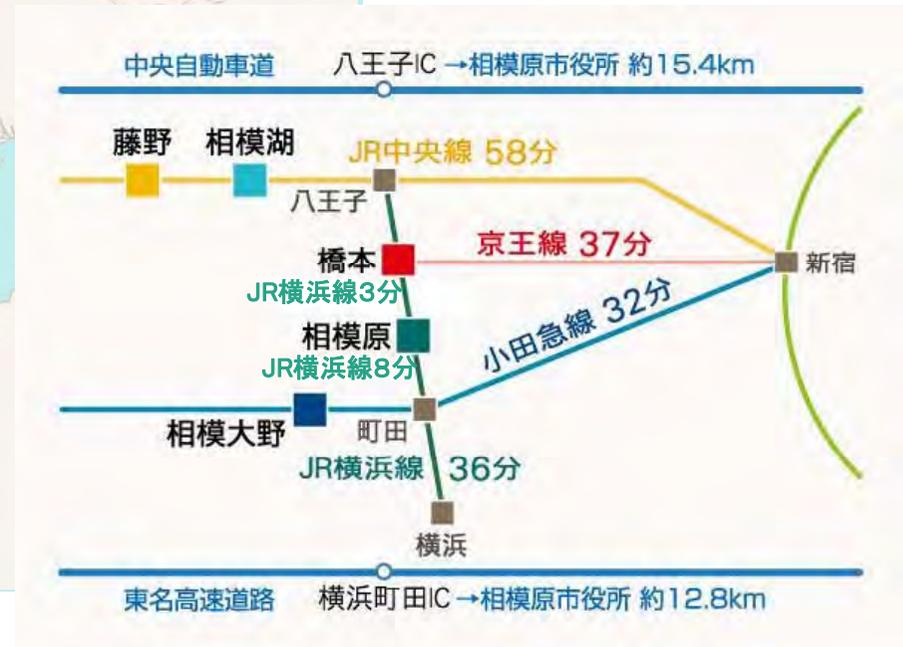
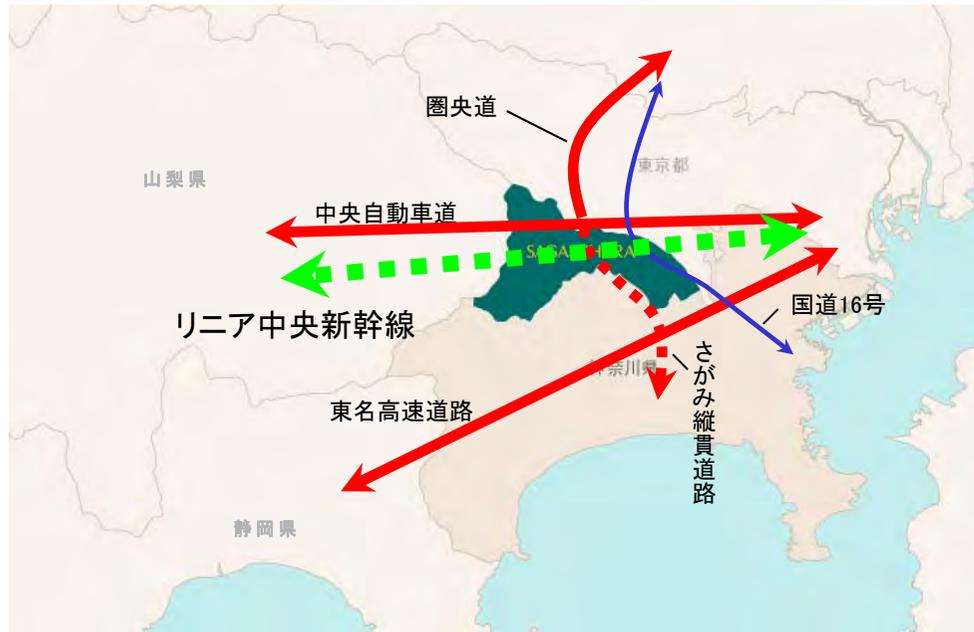
潤水都市 さがみはら



潤水都市 さがみはら

相模原市の概要-1

相模原市は神奈川県北部、首都圏の南西部に位置しており、東京都心から30~60Km圏内にある人口約71万人の都市です。



東京都、山梨県と接し、
首都圏南西部の交通の結節点

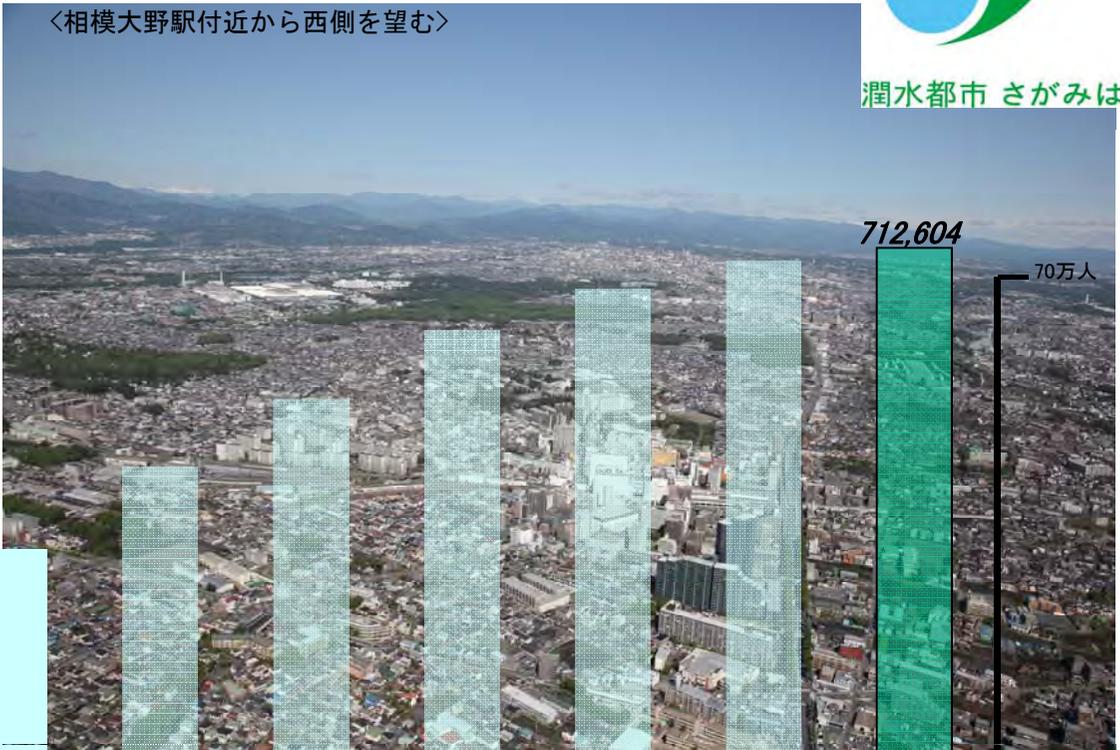
首都圏に直結する恵まれた交通環境



相模原市の概要-2

市の沿革

- 昭和29年 市制施行
- 昭和30年 工場誘致条例制定
- 昭和33年 市街地開発区域第1号指定
- 《内陸工業都市として発展》
- 昭和40年代 年間2万人以上の人口増加を経験
- ベッドタウン化の進行
- 《全国でもまれにみる人口急増都市》
- 平成11年 業務核都市指定
- 平成15年 《中核市へ移行》
- 平成18年 津久井町、相模湖町と合併
- 平成19年 城山町、藤野町と合併
- 平成22年 《政令指定都市へ移行》

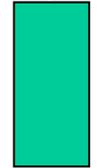


〈相模大野駅付近から西側を望む〉

56歳 (全国で19番目、戦後誕生した市としては初)

(政令市平均108歳)

80,991



昭和30年

35年

40年

45年

50年

55年

60年

平成2年

7年

12年

17年

22年

0

相模原市の人口推移



潤水都市 さがみはら

相模原市の概要-3



〈藤野 緑のラブレター〉

西部の津久井地域は、丹沢の山々と湖が、水源地の豊かな自然環境を形成



〈相模湖周辺〉



東部の旧相模原市地域は、平坦な市街地において密度の高い土地利用が進む



〈橋本駅周辺〉



〈JAXA 相模原キャンパス(宇宙科学研究本部)〉

美大・医大などの多様な大学やJAXA等、学術・研究機能が集積する都市



相模原市は 全国トップレベルの健全財政！

- 1 実質公債費比率は19政令市で1位
- 2 将来負担比率は 19政令市で1位
- 3 財政力指数は 19政令市で3位
- 4 全債務の歳入に対する割合※は
19政令市で1位
- 5 格付け「AA- / 安定的」※S&Pの安全性

※全債務の歳入に対する割合：(全会計市債残高+債務負担行為支出予定額)を歳入合計で除した割合(P16参照)

2. 財政状況について

小粒だけど堅実、健全な財政運営



財政規模



潤水都市 さがみはら

小粒だけど堅実、健全な財政運営

平成21年度普通会計決算収支状況

(百万円)

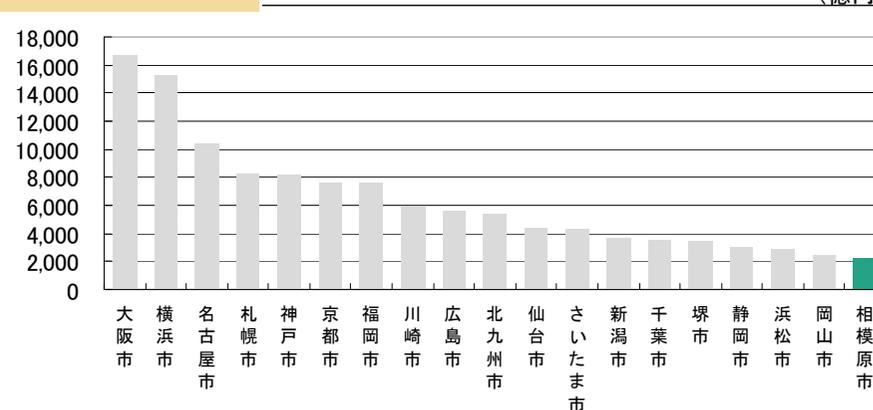
項目	金額	備考
歳入総額	226,541	財政規模は政令指定都市 19位／19都市 (歳入平均 635,622百万円)
歳出総額	219,694	
歳入歳出差引	6,847	
実質収支	5,497	実質収支比率 4.3%
市民一人あたりの歳入決算額 (千円)	317.9	政令指定都市 19位／19都市

- 財政規模は政令指定都市の中で最も小さな規模となっています。
- 市民一人あたりの決算額も最も小さくなっています。

平成21年度普通会計決算規模

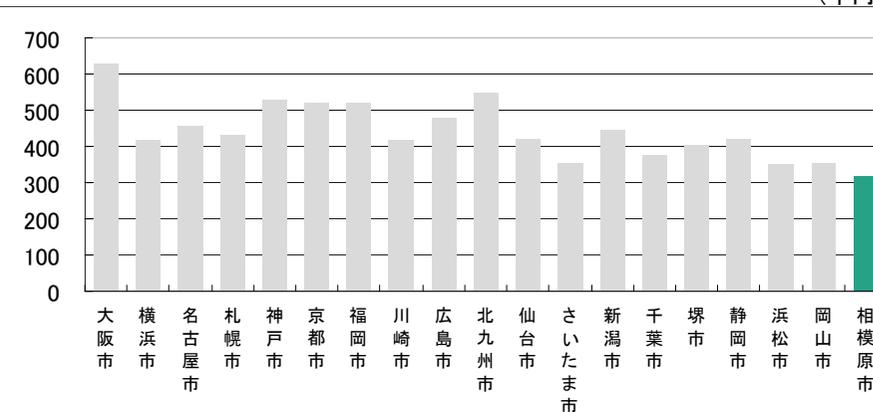
歳入総額比較

(億円)



市民一人あたりの歳入決算額比較

(千円)



歳入について-1

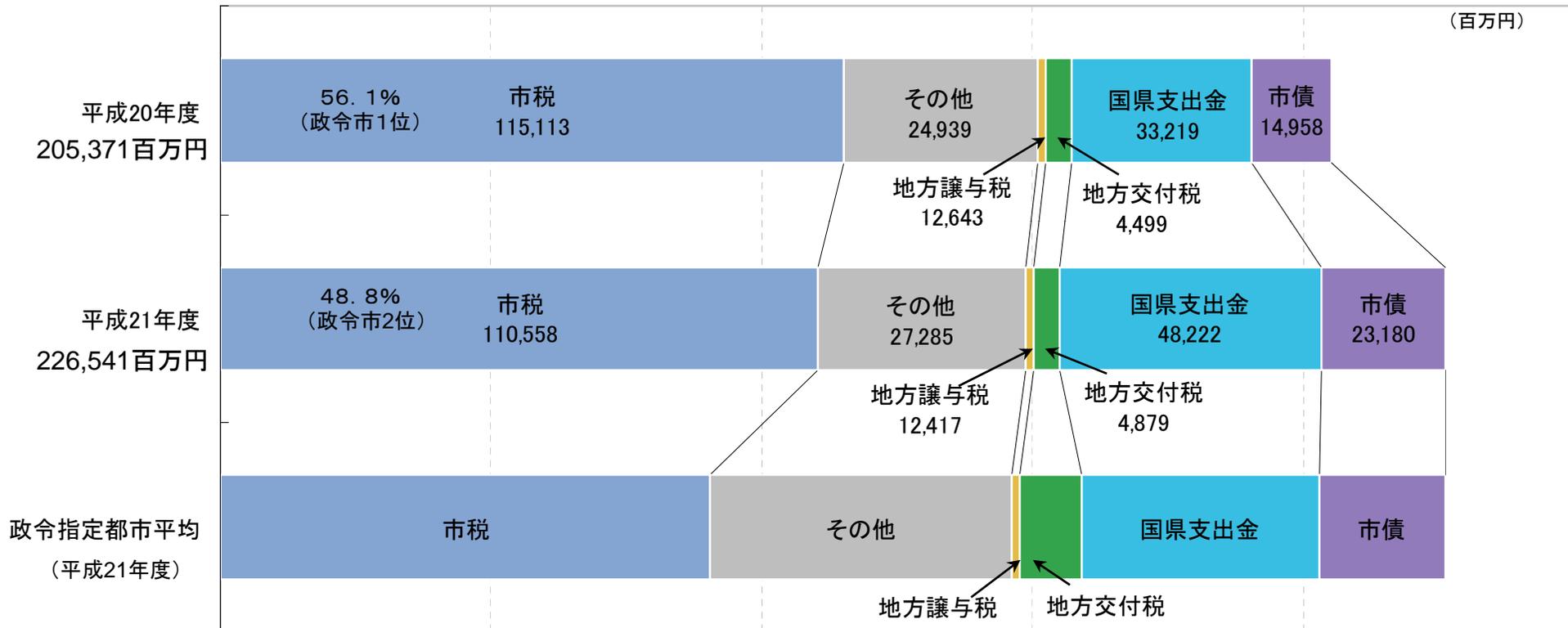


潤水都市 さがみはら

歳入

- 歳入は約2,265億円で、前年度より10.3%増加
- 市税収入は景気低迷に伴い減少したが、市の歳入のほぼ半分を占める
- 定額給付金給付事業や経済対策事業の実施に伴い国県支出金が増加

財政規模が小さいため、構成比への影響が大きい



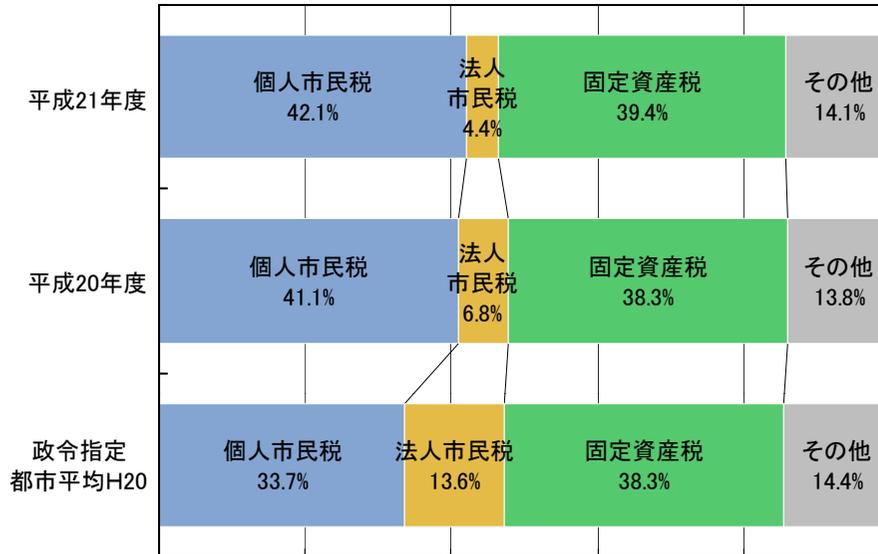
歳入について-2



潤水都市 さがみはら

市税の状況

- 他市に比べ、個人市民税の割合が大きく、法人市民税の割合が小さい
- 経済情勢に伴い市税収入が減少

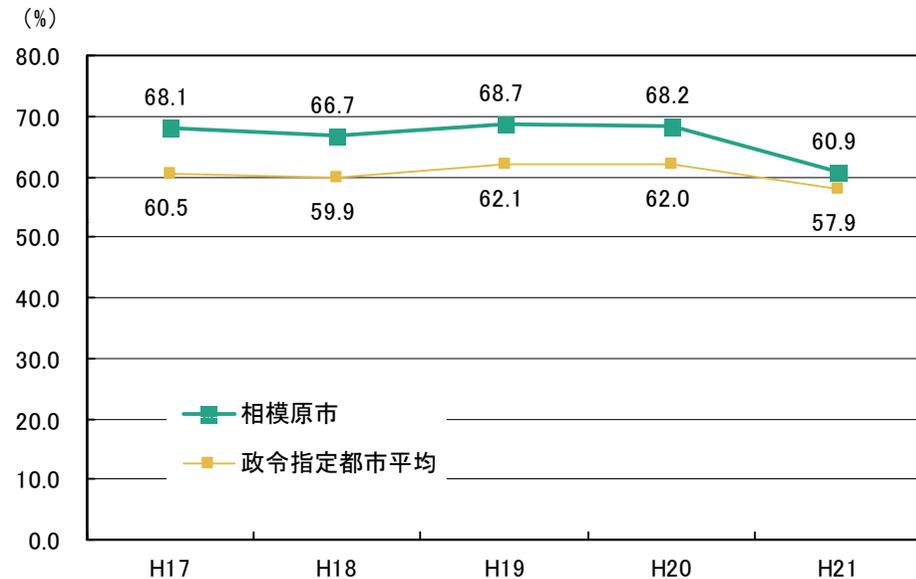


市税収入額 (百万円)	個人 市民税	法人 市民税	固定 資産税	その他	計
平成21年度	46,593	4,830	43,527	15,608	110,558
平成20年度	47,331	7,811	44,060	15,911	115,113

自主財源比率

- これまで7割近くを自主財源が占める。
- 21年度は、定額給付金給付事業や経済対策事業の実施に伴い国県支出金が増加し、自主財源比率が低下しました。

相模原市	政令指定都市 平均	H21: 7位/19都市 H20: 3位/19都市
60.9%	57.9%	



歳入について-3



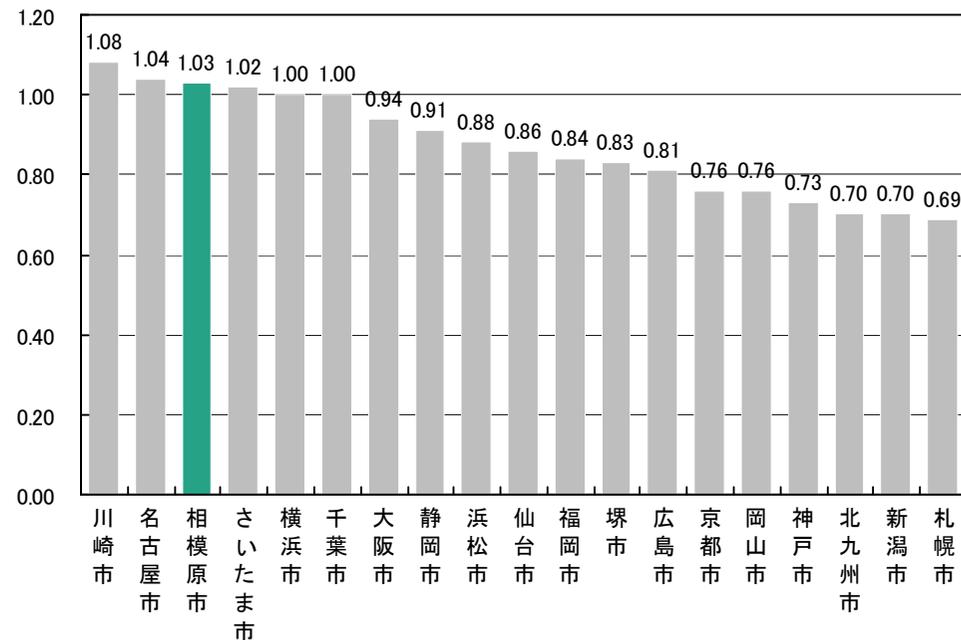
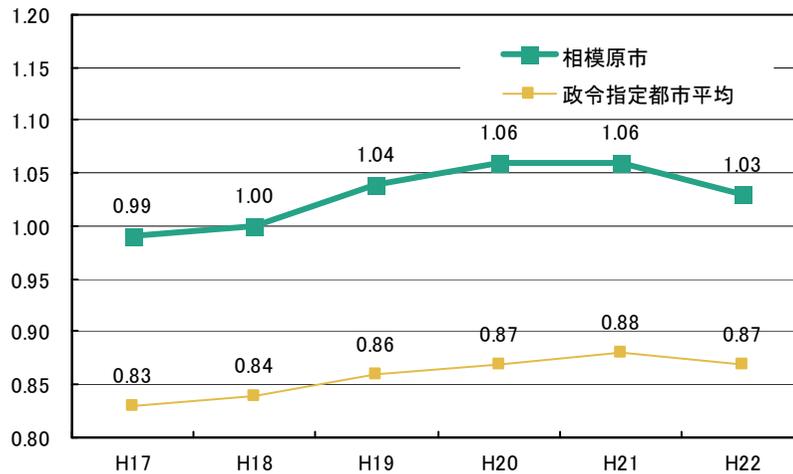
潤水都市 さがみはら

財政力指数

- 財政力指数(H20~H22の3カ年平均)は「1.03」
- 川崎市、名古屋市について3位
- 前年度の税収の落ち込みの影響により、平成22年度単年度の財政力指数は「0.97」(普通交付税交付団体に)

財政力指数(3カ年平均)

相模原市	1.03	3位 / 19都市
政令指定都市平均	0.87	



- 市税等の自主財源の割合が高く、自立的で 安定的な財政運営を行っています。
- 昨今の経済状況に伴う影響は避けられず一部に影響が出ています。

歳出について-1



潤水都市 さがみはら

歳出

- 歳出は約2,197億円で、前年度より10.6%増加
- 生活保護費の増加などにより扶助費が増加
- 経済対策事業の実施に伴い普通建設費、物件費も増加
- 他都市に比べ人件費割合が高く、公債費の割合が低い

職員ひとりあたりの
住民基本台帳に基づく人口
151人(政令市1位)
H22.4.1現在

市民ひとりあたりの公債費
約28,000円(政令市1位)
政令市平均約57,000円



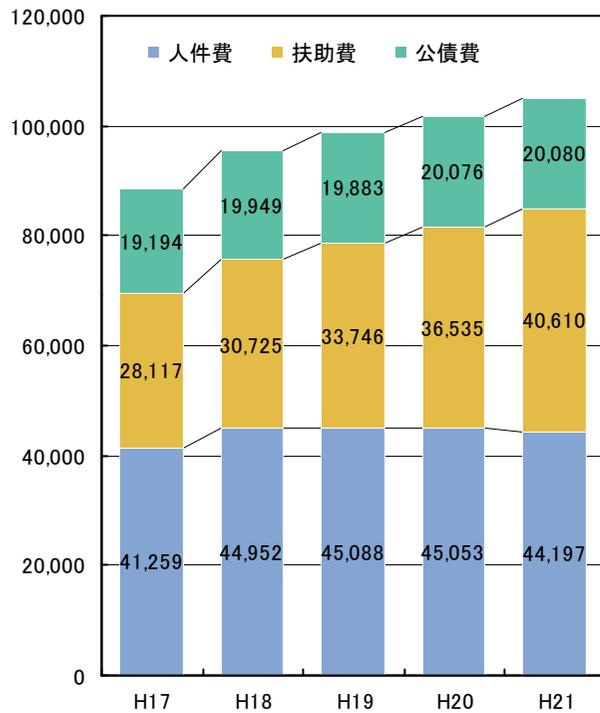


歳出について-2

1 義務的経費の状況

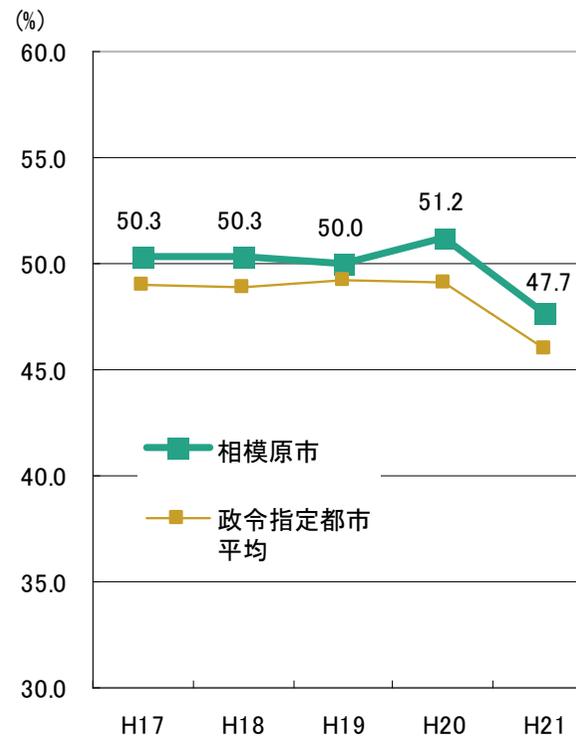
- 公債費 微増
- 人件費 微減
- 扶助費 大幅増

※H18は合併の影響で全般に増加



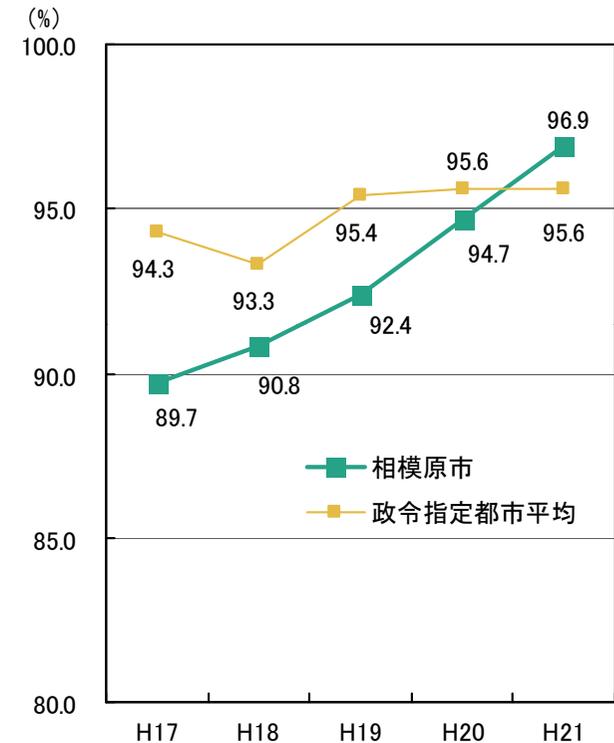
2 歳出に占める義務的経費の割合

- 義務的経費の割合は減少
(実額ベースは着実に増加)
- 経済対策など義務的経費以外が大きく伸びたため相対的に割合が減少



3 経常収支比率

- 経常収支比率は年々上昇
- 平成21年度は、扶助費の伸びなどにより「96.9」に達しており、財政の硬直化が進んでいます。



市債残高と財政健全化指標について



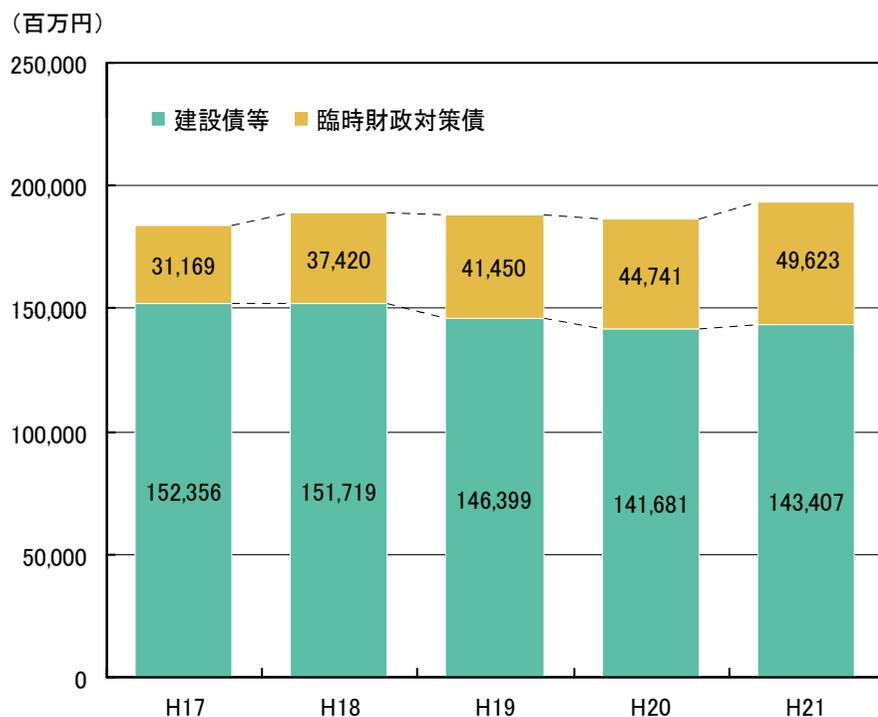
潤水都市 さがみはら

市債残高の状況

平成18年度以降、概ね横ばい
平成21年度は、臨時財政対策債の増加や経済対策に伴う補正予算債の発行を行ったため上昇しました。

いずれの指標も
健全な数値を維持

市債残高（普通会計）



平成21年度末現在		相模原市	政令指定都市平均	政令指定都市中の相模原市の順位
市債残高 (百万円)		193,030	919,260	1位
市民ひとり当たりの市債残高 (千円)		271	664	1位
歳入総額に対する市債残高の倍率		0.85	1.45	1位
健全化指標	実質赤字比率	—		
	連結実質赤字比率	—		
	実質公債費比率	4.7	12.7	1位
	将来負担比率	36.6	168.5	1位

連結決算及び普通会計以外の債務の状況



潤水都市 さがみはら

相模原市連結貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産の部	1,077,746	1. 固定負債	338,184
2. 投資等	34,868	2. 流動負債	49,166
3. 流動資産	30,841	負債合計	387,350
		純資産の部	
		純資産	756,105
資産合計	1,143,455	負債・純資産合計	1,143,455

連結対象

※外郭団体等は出資率50%以上など一定条件のものを連結

特別会計	外郭団体
下水道事業 自動車駐車場事業 簡易水道事業 農業集落排水事業 国民健康保険事業 老人保健医療事業 介護保険事業 後期高齢者医療事業 人口普及率95.7% 債務は減少傾向 市営・市立の上水道、地下鉄、バス、総合病院、高校なし	土地開発公社 (財)都市整備公社 (財)市民文化財団 (社)畜産振興協会 (財)みどりの協会 (財)みちの協会(※H21年度末に解散) (福)社会福祉事業団 (財)産業振興財団 (財)体育協会 (福)社会福祉協議会 (社)防災協会 (財)中小企業勤労者福祉サービスセンター (株)さがみはら産業創造センター 宅地造成は行わず

全会計の市債残高と債務負担行為

(百万円)

平成21年度末現在	相模原市	政令指定都市平均	政令指定都市中の相模原市の順位
(A) 全会計の市債残高	314,982	1,706,817	1位
(B) 債務負担行為 翌年度以降支払予定額	48,720	94,635	2位
(C) 計 (A)+(B)	363,702	1,801,452	1位
歳入総額に対する (C)の倍率	1.61	2.38	1位

- 外郭団体を含めシンプルな行政活動
- 連結ベースでも他市と比べ債務の割合小

※法適用の公営企業会計なし(現在、特別会計の一部を移行準備中)

3. 「政令指定都市さがみはら」 の発展の可能性と財政への影響について

これからの街、さがみはら



「政令指定都市さがみはら」の発展の可能性と財政への影響について



潤水都市 さがみはら

政令指定都市として

- 相模原市は、平成22年4月に全国で19番目、戦後に誕生した市としては初めての政令指定都市となりました。
- 厳しい社会経済情勢の中、相模原市が自立した都市として持続的に発展していくためには、先進的な施策を着実に展開し、多くの人や企業から「選ばれる都市づくり」を進めていくことが必要です。
- そのため、事務権限の移譲や区制の効果を十分に活かし、市民の皆さまが心豊かに安心して過ごせる「暮らし先進都市」の実現や、首都圏南西部における広域的な地域の拠点となる「内陸ハブ・シティ」としてのまちづくりを、より主体的に展開してまいります。

相模原市長挨拶より(平成22年4月1日)

(百万円)

移譲事務

- 国県道の整備や維持管理
- 児童相談業務
- 精神保健センターの設置
- 都市計画の決定、大規模小売店舗立地法の運用など

移行後の移譲事務経費に係る財政収支(經常経費)

歳入		歳出	
県税交付金等	3,900	国県道維持管理費	1,100
宝くじ販売収益金	1,200	移譲事務(国県道以外)	2,600
諸収入等	600	物件費その他	1,600
計	5,700	計	5,300

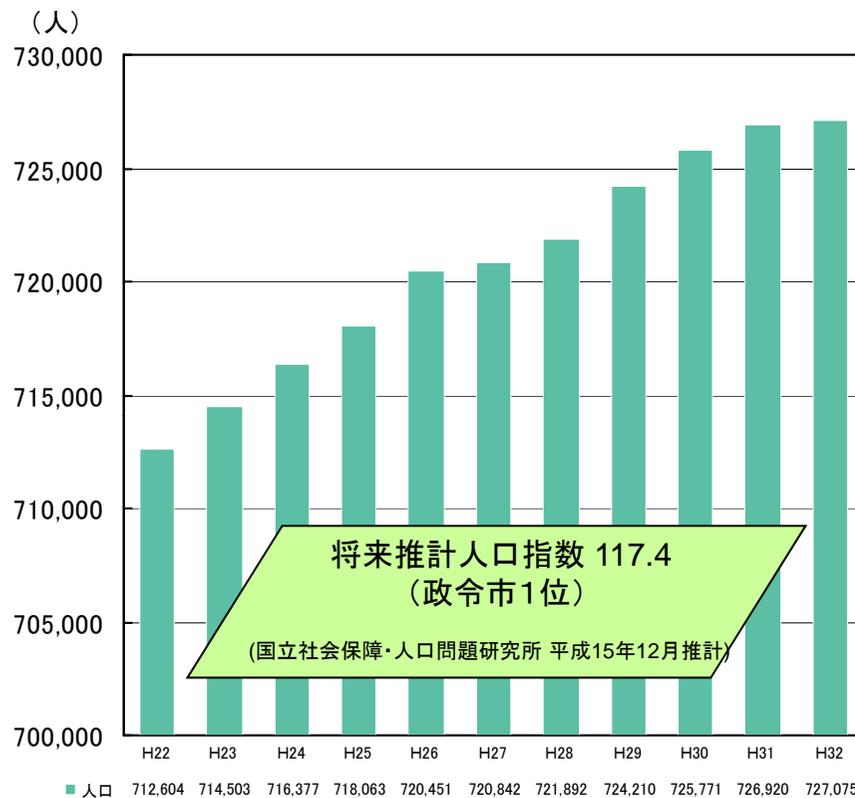
※歳入歳出差額は、臨時的経費に充当



選ばれる都市へ

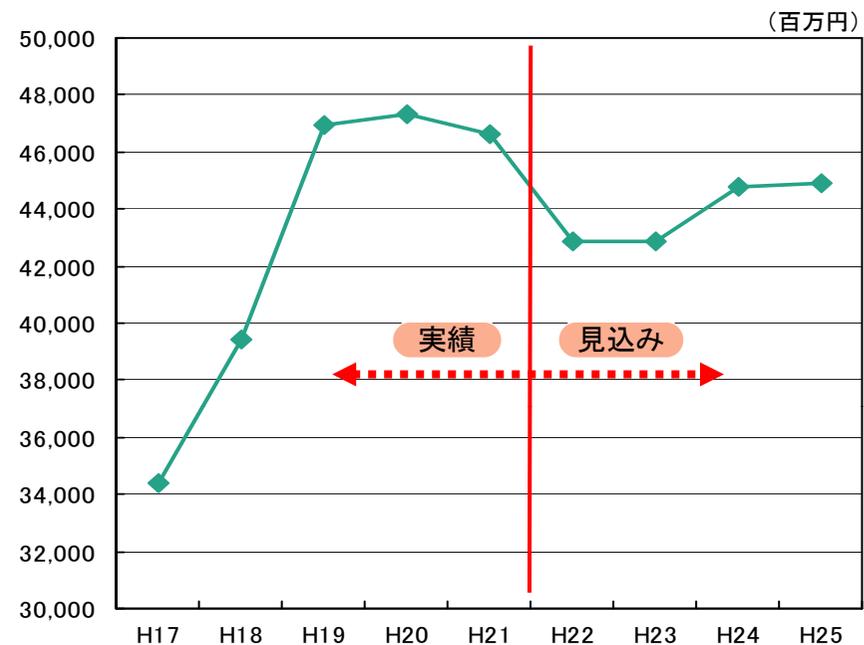
今後、10年以上人口は増加(平成33年にピークを迎える見込み)

将来人口推計



※将来推計人口指数:平成12年国勢調査人口を100として、平成42年の推計人口を指数化したもの(合併前の数値)

個人市民税の推移



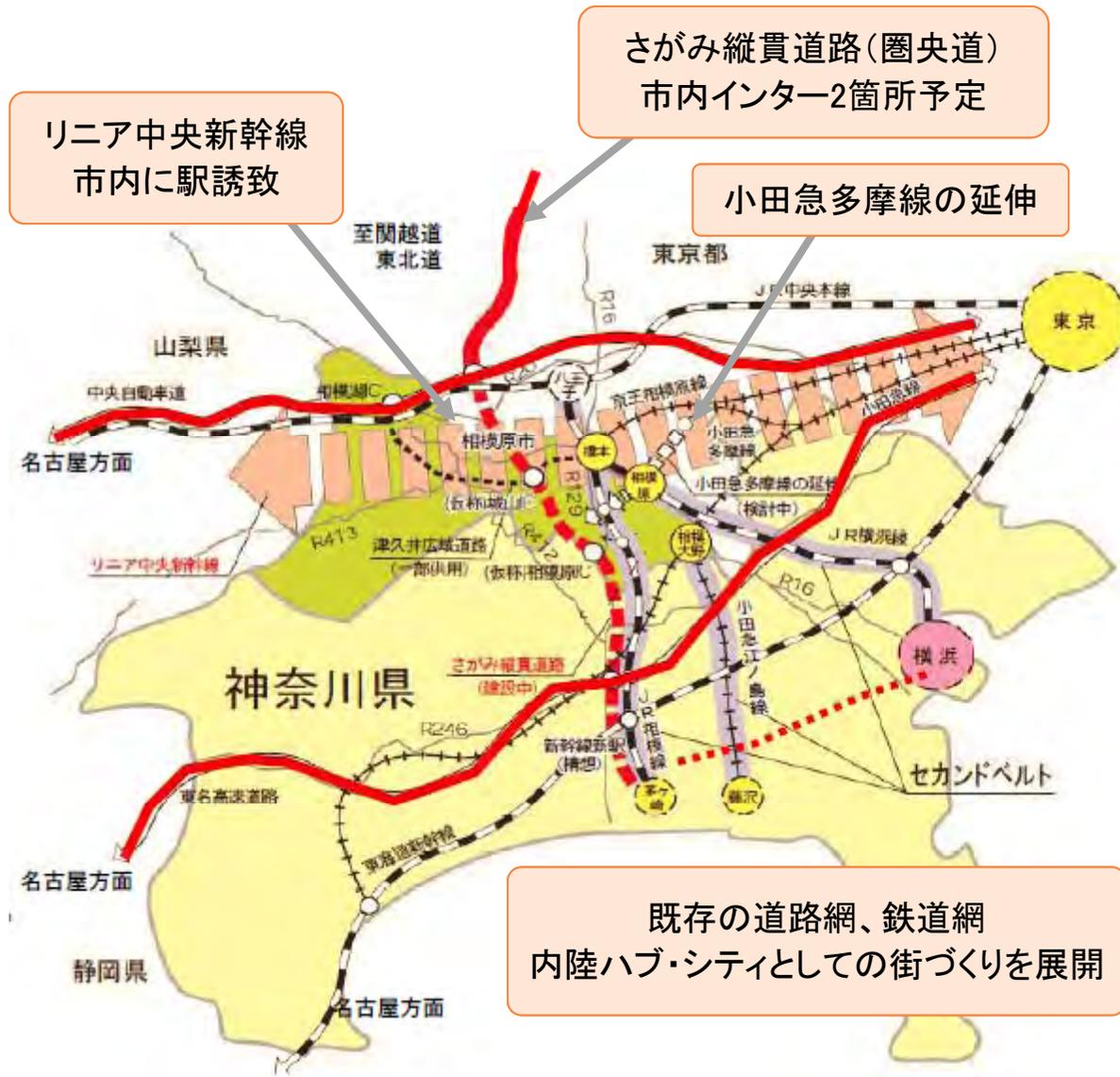
■ 個人市民税は、人口の増加等により増収が見込まれます。

内陸ハブ・シティ さがみはら



潤水都市 さがみはら

アクセス性の向上に向けたインフラ整備



〈リニア中央新幹線 実験車両〉



〈さがみ縦貫道路 建設中の(仮称)相模原I.C.〉



潤水都市 さがみはら

産業誘致と商業活性化

商業の活性化に向けた市街地の再開発や産業誘致の拠点整備を進めています。

駅周辺の拠点整備(市街地再開発事業等)

橋本地区

相模原駅周辺地区
新都市構想

小田急相模原駅
B地区

相模大野駅
西側地区



金原地区

川尻大島界地区

当麻地区

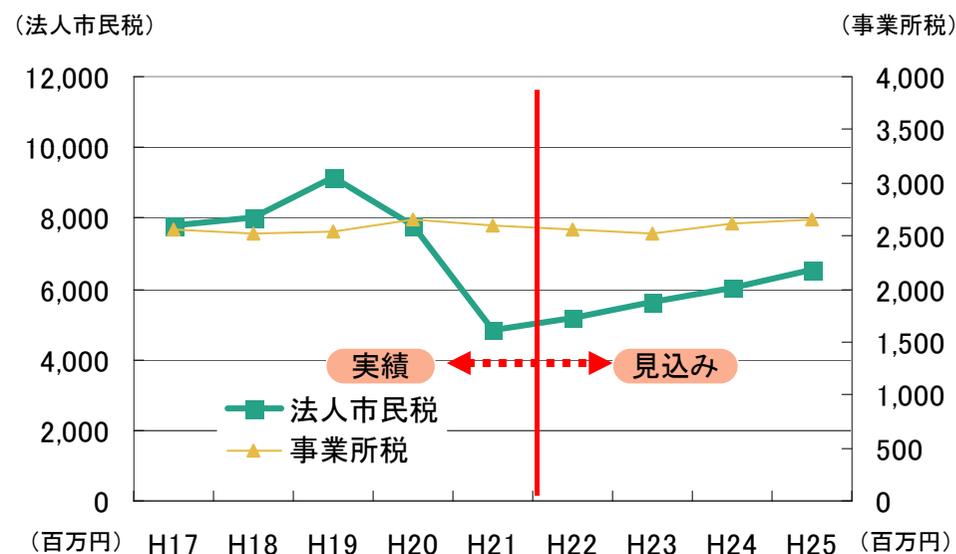
麻溝台・新磯野地区

産業誘致の拠点整備(区画整理事業等)

さがみはら産業集積促進方策(STEP50)として奨励措置を講じています。

	旧STEP50 (H17~H21)	新STEP50 (H22~H26)
主な目標	既存工業用地の保全	新産業拠点への誘致
認定企業数(延べ数)	89社	50社目標
進出企業の総投資見込額	147,040百万円	130,000百万円

法人市民税と事業所税の推移



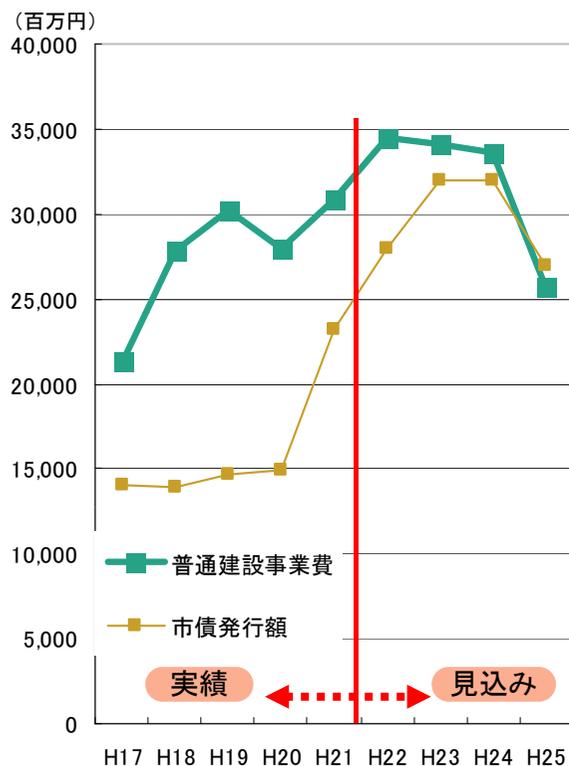
今後の財政見通し



潤水都市 さがみはら

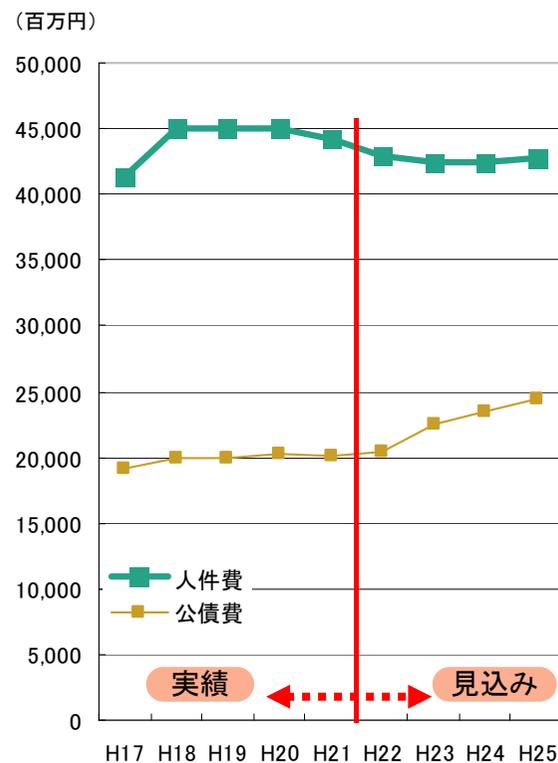
1 普通建設事業費と市債

- 普通建設事業、市債発行はともに平成23・24年度が天井
(圏央道の直轄事業負担金の影響)
- 総額約180億円を見込む



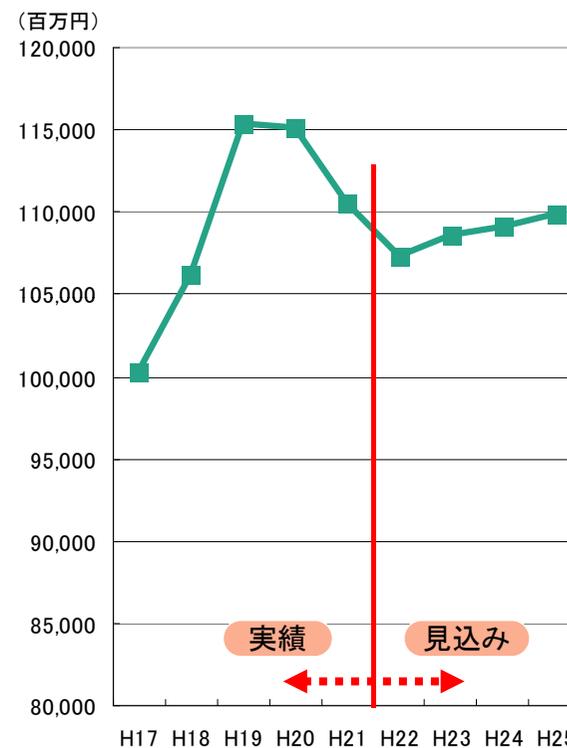
2 公債費と人件費

- 公債費は着実に上昇
(ピークは27年度となる見込み)
- 人件費は微減から横ばいで推移



3 市税収入

- 市税収入は緩やかに回復
- 平成19年度並みに回復するにはなお時間を要す



4. 健全性の堅持に向けて

健全財政を一步前へ





健全性の堅持に向けて-1

1 独自に起債上限額をルール化

財政健全化法などで求められる公債費(償還額)の規制や残高の規制だけにとどまらず、借入れ時の自主的な規制をルール化し、10年以上継続して自律的な財政運営を行ってきました。

起債上限額の目標設定状況と実績

※22年度実績欄は当初予算額

年次	上限目標	実績	備考
H13~16(3か年)	30,000百万円 (平均10,000百万円/年)	27,093百万円	合併前
H17~21(5か年)	80,000百万円 (平均16,000百万円/年)	79,283百万円	合併要因
H22(単年度)	32,000百万円 (平均32,000百万円/年)	※27,779百万円	国直轄事業負担金ほか政令要因

2 行財政改革の断行

さがみはら都市経営ビジョン 平成17年策定 ⇒ 具体的な行動計画としてアクションプランを策定

第1期	平成17~21年度	85項目を設定	効果額 約76億円
第2期	平成22~24年度	第1期での達成済み項目を除く 72項目を設定	

主な行動計画

- 職員定数削減
- 事務事業の見直し
- 市税等の収納率向上
- 民間委託の推進
- 国保特会の健全化
- 低未利用資産の処分
- 補助金の見直しなど

健全性の堅持に向けて-2



潤水都市 さがみはら

3 財政情報のスピーディーかつ積極的な公表公開

今後とも、市民向け情報、投資家向け情報ともに、適時性を持った積極的な財政情報の公表公開を推進します。

相模原市の情報公開に関する特徴的な取り組み

- 財政パンフレット（予算事始）
- 財政白書（H22年度中発行予定）
- 市HPへのIR情報掲載
- 財務諸表関連情報は附表を含め全文を市HPに掲載
- 格付け状況の公表

相模原市のIR活動について

- 機関投資家、アナリストの個別訪問
- HP等での、適時／公平／継続的な情報公開



5. 格付けについて





格付け機関の評価(S&P)

格付け / アウトルック

AA- (マイナス) / 安定的

平成22年10月 STANDARD&POOR'S社から取得

相模原市財政に対する主な評価のポイント

安定した自主財源を支える強い税収基盤を持つこと

厳しい財政規律を維持しており

債務負担は国内地方自治体の中では軽いこと

STANDARD&POOR'S社 プレスリリースより

	政令指定都市	都道府県	国債
AA		東京都 愛知県	日本国
AA-	相模原市 横浜市 新潟市		
	大阪市		
A+	千葉市 京都市		

アウトルック: ポジティブ 安定的 ネガティブ

相模原市は、横浜市、新潟市などと並び非常に高い評価をいただきました。

6. 市債運営について



市債運営について



潤水都市 さがみはら

- ・資金調達を公的資金から民間資金へシフトし、財政運営の自立性を高めます。
- ・相模原市は、市場公募地方債を継続的に発行し、流動性の確保を図ります。

資金計画の状況(一般会計分)

(百万円、%)

資金区分	平成21年度	平成22年度
公的資金	14,419 (60.9%)	8,200 (31.4%)
全国型市場公募地方債(10年債)	0 (0.0%)	10,000 (38.3%)
住民参加型市場公募地方債(5年債)	1,000 (4.2%)	1,000 (3.8%)
銀行等引受債	8,261 (34.9%)	6,900 (26.4%)

約7割を民間資金
で調達予定

平成22年度相模原市第1回公募公債

愛称名	潤水都市さがみはら債(10年債)
発行時期	平成22年12月
発行規模	100億円

お問い合わせ先

相模原市企画市民局財務部財務課 市債担当

TEL 042-769-8216 FAX 042-751-0208

Mail zaimu03@city.sagamihara.kanagawa.jp

HP <http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp>

〒252-5277 相模原市中央区中央2-11-15

